



—湾岸・アラビア半島地域ニュース—

イラン：ロウハーニー大統領とオバマ米大統領の電話会談、IAEA との協議（9月27日）

1. ロウハーニー大統領とオバマ米大統領の電話会談

この度の第68回国連総会では、1979年のイラン革命でテヘランの米大使館人質事件が起き、両国が1980年に国交断絶して以来初となる米国・イラン間の首脳接触（正式な会談ではなく、握手を交わすような接触）が実現するのではないかと期待されたが、実現しなかった。米政府高官によれば、イラン側が自国内の保守強硬派に配慮し、「国内事情を考慮すると、現時点で接触するには事態が複雑すぎる」として接触を見送ったという。対シリア攻撃を回避したばかりの米国側にも、同盟国イスラエルとの難しい関係性が影を落としている。

しかしながら、イランのロウハーニー大統領とオバマ米大統領は、9月27日午後、電話で協議し、イランの核問題の早期解決をめざすことを確認した。米国とイランの首脳が電話を含めて直接対話したのは、1980年の国交断絶後、初となる。オバマ大統領が記者会見で明らかにした。米政府高官によると、両首脳は核問題での合意に向け迅速に取り組むことを確認、オバマ大統領は「核問題での大きな進展は、より深い両国関係への機会にもなり得る」と伝え、両国間の信頼構築が必要との認識でも一致した。オバマ大統領はホワイトハウスで「前へ進む上で重大な障害があり成功する保証はないが、包括的な解決にたどり着くことができると信じている」とロウハーニー大統領に伝えたと言った。またイランの核開発問題をめぐる合意の実現に向けて迅速に作業を進めるよう両首脳が自国の担当者に指示したことを明らかにした。オバマ大統領はロウハーニー大統領に、イランによる原子力の平和利用を尊重する考えを伝えた。

米政府高官によると、電話協議は約15分間、通訳を介して実施され、イラン側から27日朝に要請し、米側が承諾したという。オバマ大統領は英語で、ロウハーニー大統領はペルシャ語で話した。この電話協議はロウハーニー大統領がニューヨークの空港に向かう車内で行われたといい、形式張らない形を取ることで国内強硬派と米側双方の体面を保った可能性がある。ライス大統領補佐官（国家安全保障担当）などの米政府高官は、電話協議はイラン側からの要請としているが、28日に帰国したロウハーニー大統領は「オバマ大統領が話したいと言うので応じた」と述べ、同大統領に近い関係筋は、オバマ大統領からの電話は「全く予期していないものだった」と言及している。

オバマ大統領がこの電話会談についてホワイトハウスで発表する少し前に、ロウハーニー大統領は、ツイッター上でこの会談に関し言及した。ロウハーニー大統領が「Have a nice day!」と言うと、オバマ大統領がペルシャ語で「ありがとう。ホダー・ハーフェズ (khoda hafez, 神のご加護がありますように)」と返したという。

ニューヨークから帰国したロウハーニー大統領は9月28日、テヘランのメフラーバード国際空港に到着した。同大統領支持派と対米強硬派の双方が出迎える中、ロウハーニー大統領に靴が投げつけられる場面もあった。

イラン各紙は、米国とイランの首脳の間で30年以上も行われていなかった直接接触が果たされたことを、長きにわたったタブーの終わりとして歓迎した。改革派の新聞『エエテマード (E'temad)』紙は、「歴史的接触は家路についている」との見出しとともにロウハーニー大統領とオバマ大統領が並んだ合成写真を1面に掲載した。

しかし保守強硬派の間では、長期間にわたって「大悪魔」と呼んできた米国の大統領とロウハーニー大統領が15分間の電話会談を行ったことはやりすぎだという見方が出ている。メフ

ラーバード国際空港前には約 60 人の保守強硬派が集まり、ロウハーニー大統領の車列が通り過ぎる際に「米国に死を」、「イスラエルに死を」と叫び、同大統領に靴を投げつける者もいた。一方、大統領支持派は保守強硬派を上回る 200~300 人が集まり、「ロウハーニーさん、ありがとう」などと声を上げた。保守強硬派と大統領支持派の間には警官隊が立って、双方を分離した。

2. IAEA との協議

イランの核開発をめぐり、同国のロウハーニー政権は 9 月 27 日、査察拡大を求める IAEA と初のウィーンでの協議に臨んだ。報道では、核爆弾に使う高性能爆薬の実験が行われたとされるテヘラン郊外のパールチーン軍事施設への査察を認めるかどうか焦点だとされていた。

IAEA 理事会における 9 月 11 日の協議で、米国のマクマナス IAEA 担当大使は、「ロウハーニー政権が今後数ヵ月における具体的な措置によって、自らが約束した透明性と協調性に従って行動するよう期待している」と述べた。EU も「イラン新大統領による透明性強化の発言に注目し、確固たる行動に移ることを期待している」との声明を発表した。ただし、米欧ともに、イランのウラン濃縮能力増強や重水炉の建設進展には深刻な懸念を表明し、透明性強化などを行動で示すよう求めた。

IAEA 担当大使に就任したレザー・ナジャフィー (Reza Najafi) 大使は、同 12 日の IAEA 理事会で、イランの核開発をめぐる問題の解決に向けて同機関と協力し、「問題に決着を付ける」と述べた。「イランは核活動をめぐる不明確な部分を明らかにする準備ができている」と述べる一方、平和的な核エネルギー開発の権利は譲歩しないと強調した。同大使は、同 12 日の協議後、「今後とも誠意をもって IAEA と協議を続ける」と語る一方、NPT で保障された原子力の平和利用の権利については「いかなる譲歩もない」と述べた。

イランの 9 月 14 日付『タスニーム・ニュース』によれば、ポルージェルディー国会安保外交委員長は「9 月 27 日からの IAEA との核協議について、イランは中立的でない第三国を認めず、米国寄りの第三国での開催を認めることはできない。次回の P5+1 との協議については、SNSC が承認すれば、イラン国内での開催も選択肢として視野に入る」と述べた。

会談はイランで欧米との関係改善を目指すロウハーニー新政権が発足したことを受けて、9 月 16 日、IAEA の天野事務局長は、イランの原子力庁トップと会談し、イラン側の姿勢に期待感を示した。

9 月 27 日、イランと IAEA がウィーンで協議し、10 月 28 日に次回協議を開くことで合意した。ナカーツ IAEA 事務次長は、イラン側代表と「非常に建設的な」議論を行ったことを明らかにしたが、協議の詳細には言及せず、10 月 28 日に開催する次回協議で「一連の問題の解決に向け、しっかりとした協議を開始する」と語った。また、P5+1 とイランは、10 月 15、16 両日にジュネーブで核問題に関する協議を再開するが、ロウハーニー大統領は、このジュネーブでの会合で核開発問題の解決に向けたイラン側の計画案を提示する考えを明らかにしている。

9 月 24 日付報道によれば、イランは保有するウランを燃料に転用したり、第三国に搬出したりする案を示す意向を有している。いずれも、ウランを核兵器に転用しない裏付けとなり得る措置で、実現すれば、国際的な対イラン制裁の緩和に繋がる可能性がある。イラン政府関係者によると、保有する 185 キロの 20%濃縮ウランについて、IAEA の監視下で燃料棒にし、兵器への転用をできないようにする、濃縮率 5%の低濃縮ウランについては、隣国トルコに搬出後、ロシアへ移送して 20%に濃縮し、燃料棒にしてテヘランの医療用研究炉に戻すという案と見られる。

(研究員 山崎 和美)

©本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 公益財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799